

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	健全化判断比率		
市町村名	上三川町	地方交付税種地	2-3	×	×	10,657,571	11,208,616	7.9	9.5				
人口	22年国調(人) 31,621 17年国調(人) 31,592	産業構造		×	×	10,036,259	10,487,096	87.1	86.0				
増減率 (%)	0.1	17年国調	1,782	12年国調	2,038	621,312	721,520	(88.5)	(80.6)				
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 31,672 22.03.31(人) 31,673	第1次	10.6	13.2	×	78,684	79,919	6,831,900	6,796,150				
増減率 (%)	-0.0	第2次	6.565	6.251	×	542,628	642,601	1.01	1.16				
面積 (km ²)	54.52	第3次	39.2	40.4	×	-99,973	88,444	11.1	10.4				
人口密度 (人/km ²)	580		8.360	7.170	×	1,094	1,392	-	-				
世帯数 (世帯)	10,390		49.9	46.3	×	5,272	5,272	-	-				
職員の状況						実質単年度収支	-104,151	89,836	7.6	7.9			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	4,624,025	4,902,347	19.4	36.2		
	市区町村長	1	7,410	一般職員	186	598,548	3,218	4,624,025	4,754,363				
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	4,624,025	4,754,363				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	27	81,567	3,021	5,980,690	6,373,612				
	教育長	1	5,510	教育公務員	1	4,025	4,025	5,807,528	5,970,742				
	議会議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	8,003,856	8,475,134				
	議会副議長	1	2,800	合計	187	602,573	3,222	9,494,978	9,641,094				
	議会議員	14	2,550	ラスバイレズ指数	-	-	100.2	5,593,611	5,974,271				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名							(※2)
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 公共下水道事業特別会計	(9) 栃木県総合事務組合 一般会計	(14) 上三川町農業公社								
	(3) 介護保険事業特別会計		(8) 農業集落排水事業特別会計	(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合 一般会計									
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合 特別会計									
	(5) 老人保健事業特別会計			(12) 石橋地区消防組合									
				(13) 小山広域保健衛生組合									

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	5,891,902	55.3	5,655,850
地方譲与税	161,098	1.5	161,098
利子割交付金	12,260	0.1	12,260
配当割交付金	5,570	0.1	5,570
株式等譲渡所得割交付金	2,163	0.0	2,163
地方消費税交付金	342,275	3.2	342,275
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	47,755	0.4	47,755
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	73,203	0.7	73,203
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,786	0.3	28,786
減収補填特例交付金	44,417	0.4	44,417
地方交付税	405,515	3.8	245,419
普通交付税	245,419	2.3	245,419
特別交付税	160,096	1.5	-
(一般財源計)	6,941,741	65.1	6,545,593
交通安全対策特別交付金	5,070	0.0	5,070
分担金・負担金	74,000	0.7	4,899
使用料	75,426	0.7	6,653
手数料	14,937	0.1	-
国庫支出金	1,200,261	11.3	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	641,116	6.0	-
財産収入	31,017	0.3	-
寄附金	2,510	0.0	-
繰入金	279,340	2.6	-
繰越金	721,520	6.8	-
諸収入	57,033	0.5	2,551
地方債	613,600	5.8	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	100,000	0.9	-
歳入合計	10,657,571	100.0	6,564,766

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,655,850	96.0	54,306
法定普通税	5,655,850	96.0	54,306
市町村民税	1,858,027	31.5	54,306
個人均等割	45,163	0.8	-
所得割	1,403,823	23.8	-
法人均等割	121,675	2.1	20,496
法人税割	287,366	4.9	33,810
固定資産税	3,483,002	59.1	-
うち純固定資産税	3,479,293	59.1	-
軽自動車税	55,922	0.9	-
市町村たばこ税	258,899	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	236,052	4.0	-
法定目的税	236,052	4.0	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	236,052	4.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,891,902	100.0	54,306

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.7	94.8
(%)	年	98.3	94.4
	純固定資産税	98.8	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,434,283	実質収支	183,286
下水道	569,469	再差引収支	155,110
上水道	141,572	加入世帯数(世帯)	4,122
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,172
交通	-	保険税(料)収入額	113
国民健康保険	201,454	被保険者	89
その他	521,788	1人当り	230

歳出の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	107,111	1.1	107,111
総務費	1,157,727	11.5	82,312
民生費	3,035,502	30.2	132,100
衛生費	824,915	8.2	3,598
労働費	33	0.0	33
農林水産業費	352,788	3.5	47,593
商工費	91,544	0.9	-
土木費	1,586,932	15.8	962,084
消防費	484,901	4.8	4,292
教育費	1,491,492	14.9	512,270
災害復旧費	187	0.0	187
公債費	903,127	9.0	-
諸支費	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	10,036,259	100.0	1,744,249

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,120,632	41.1	2,835,362	2,826,856	42.4
人件費	1,607,838	16.0	1,488,187	1,487,019	22.3
うち職員給	1,010,318	10.1	910,559	-	-
扶助費	1,609,667	16.0	460,380	453,751	6.8
公債費	903,127	9.0	886,795	886,086	13.3
元利償還金	903,127	9.0	886,795	886,086	13.3
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	4,171,191	41.6	3,819,402	2,980,672	44.7
物件費	1,423,637	14.2	1,316,537	1,143,962	17.2
維持補修費	35,611	0.4	32,916	32,916	0.5
補助費等	1,229,804	12.3	1,162,730	1,033,005	15.5
うち一部事務組合負担金	515,253	5.1	515,253	515,253	7.7
繰出金	1,292,711	12.9	1,129,719	767,672	11.5
積立金	119,418	1.2	107,500	-	-
投資・出資金・貸付金	70,010	0.7	70,000	3,117	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,744,436	17.4	735,280	-	-
うち人件費	113,343	1.1	113,343	-	-
普通建設事業費	1,744,249	17.4	735,093	-	-
うち補助	716,138	7.1	26,371	-	-
うち単独	1,018,976	10.2	699,587	-	-
災害復旧事業費	187	0.0	187	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,036,259	100.0	7,390,044	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 榎木橋上三川町

◎各会計の財政状況（単位：百万円）

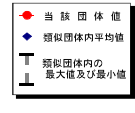
会計名	収入	支出	形式収支	実収支	一般会計等からの収入	地方債収入	備考
一般会計	10,684	10,042	642	542	16	9,495	
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

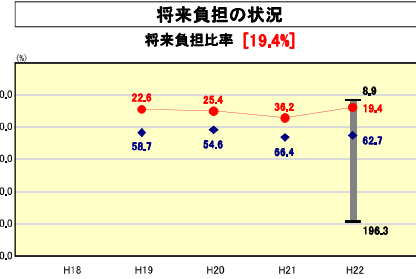
平成22年度

栃木県上三川町

人口	31,672人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	54.52km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	10,657,571千円	実質公債費比率	7.6%
歳出総額	10,036,259千円	実質公債費比率	19.4%
実質収支	542,628千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	6,831,900千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	9,494,978千円		



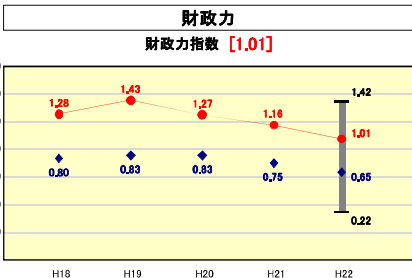
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 9/41 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

将来負担比率の分析欄

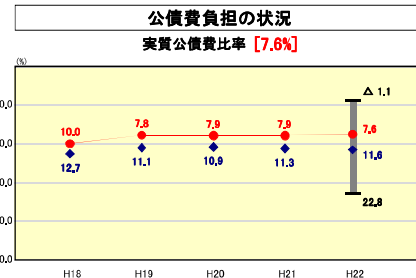
将来負担比率については、平成21年度と比較して改善した。公営企業で受益者負担金の収入が増加したことにより、算定上、普通会計の将来負担額が減少したこと为主要因となる。しかしながら、受益者負担金は一時的な収入のため、平成23年度には数値が悪化することが予想される。
 今後については、起債の発行額を当該年度の償還額以内に抑えることで起債残高の縮減を図り、また、基金を長期的視野で計画的に運用することで、持続可能な財政運営を行うことにより、将来負担比率の抑制に努める。



類似団体内順位 8/41 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

財政力指数の分析欄

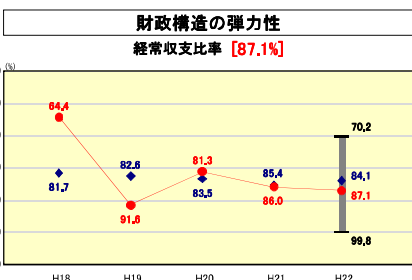
大型事業所が立地していることにより、財政力指数は1.01と類似団体平均を0.36ポイント上回っている。しかしながら、長引く景気低迷により、町税が減収し、平成19年度から3年連続して数値が下降している。
 今後も町税の増収については短期的な見地では望めない状況であることから、人件費抑制等による歳出削減を図り、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 9/41 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

実質公債費比率の分析欄

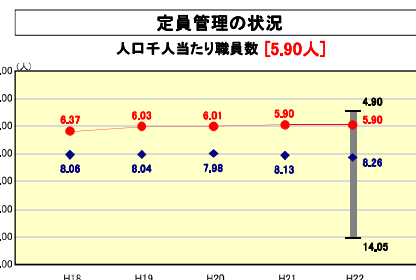
過去5年間実質公債費比率は類似団体平均を下回っている。平成19年度以降ほぼ横ばいの水準を保っている。
 平成19年度の上三川いきいきプラザ建設に要した起債の元金償還が平成23年度から始まることから、数値の上昇が見込まれる。
 今後についても、起債の発行額を当該年度の償還額以内に抑えることで起債残高の縮減を図り、引き続き水準を押し下げる。



類似団体内順位 31/41 全国平均 89.2 栃木県平均 88.0

経常収支比率の分析欄

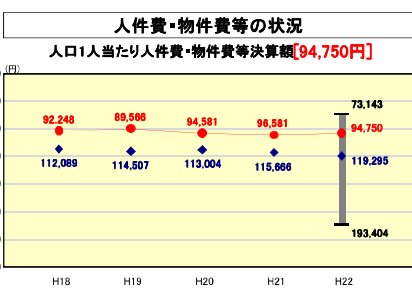
扶助費や公債費の増加により、経常収支比率は87.1%と類似団体平均の84.1%を3.0%上回っている。
 平成23年7月に策定した「上三川町財政適正化計画」に基づき、平成23年度から平成26年度において、新規の経常的な事業(町単独分)を凍結、補助費の縮減等の施策を実施し、平成27年度決算における経常収支比率を85%以下とするように努める。



類似団体内順位 3/41 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

人口千人当たり職員数の分析欄

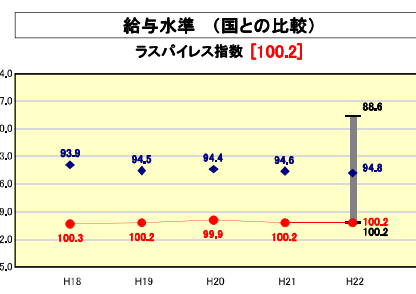
組織の見直し等により職員数を削減しており、定員適正化計画に掲げた目標値を大幅に上回って達成している。
 また、類似団体平均との比較においても職員数は少ない状況であるが、より効率的に行政運営が行えるよう今後も適正な定員管理を実施していく。



類似団体内順位 8/41 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費と物件費及び維持補修費の合算額における人口1人当たりの決算額は、類似団体平均と比較すると、約20%低い水準にある。この3項目に係る経費は事務費に該当する部分が大きく、少ない事務費で事業を実施していることとなり、効率的な行政運営となっている。
 これは予算編成を行う際に、事務費縮減の徹底を継続していることによるものと思われる。今後も継続し、より効率的な行政運営に努める。



類似団体内順位 39/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数について、直近3か年では横ばい状態である。しかしながら、類似団体平均と比較すると、5.4ポイント上回っている状態であることから、今後についても給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

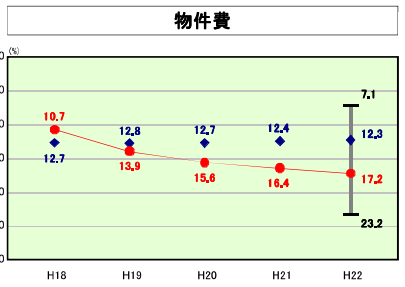
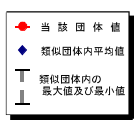
平成22年度

栃木県上三川町

経常収支比率の分析

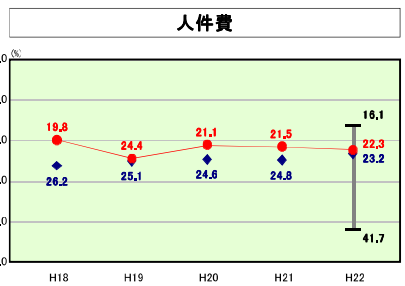
人口	31,672人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	54.52	km ²	実質赤字率	-%
入総額	10,657,571	千円	実質公債費比率	7.6%
出総額	10,036,259	千円	実得未負担比率	19.4%
実質収支	542,628	千円		
標準財政規模	6,831,900	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
地方債現在高	9,494,978	千円	(年度)	H21 V-1 H22 V-1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



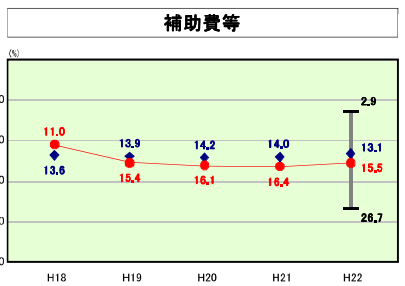
物件費の分析欄

毎年度、物件費の経常収支比率は上昇している。これは、行政サービスの手法を直接職員が行う直営から、指定管理制度の導入といった民間委託へと移行した事による。22年度は更にふざかし保育所が民営化され、図書館に指定管理者制度を導入したことで数値が上昇している。今後についても、民営化を推進していくことから、物件費は上昇していくことが予想される。



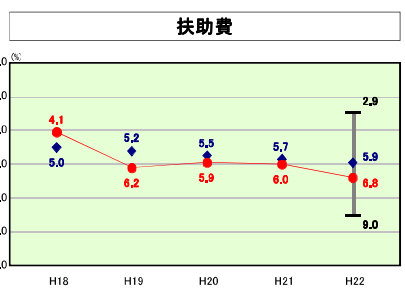
人件費の分析欄

前年度と比較すると人件費における経常収支比率の比率は増加した。人件費については定員管理により毎年度減少していることから、対前年度における人件費の減少割合より、経常一般財源総額の減少割合が大きかったことが数値が増加した要因となる。今後とも、定員管理を徹底し、人件費抑制に努める。



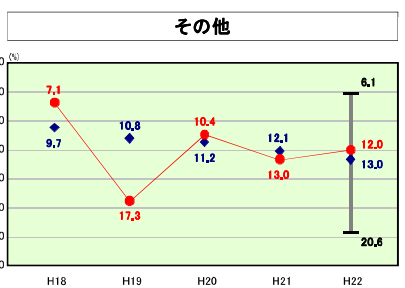
補助費等の分析欄

類似団体平均より高い水準にある。ごみ・し尿収集・運搬のように、町独自で実施せずに、広域処理により実施している事業の経費が該当となることからである。この支出について、独自の努力では削減することが困難であるため、それ以外の町独自の補助制度等について、その内容を精査し見直しに努める。



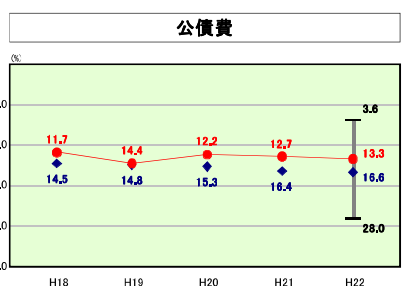
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率は、類似団体平均と比較して高い水準にあり、更に年々上昇傾向となっている。これは児童医療費助成対象者の拡大等といった町独自の施策によることによる。扶助費については、人件費及び公債費と同様に義務的経費となることから、制度の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



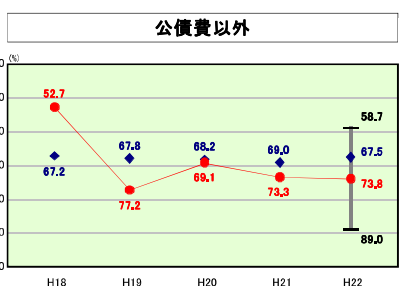
その他の分析欄

その他の項目については維持補修費と操出金が該当となり、その大部分を操出金が占める。今年度、数値が改善したのは、農業集排水事業特別会計において、受益者分担金による収入が増加したことにより、一時的に操出金が減少したことが主な要因となる。そのため、次年度は数値の悪化が予想される。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、実質公債費比率と同様に類似団体平均と比較して低い水準となっている。しかしながら、平成23年度から24年度にかけて償還額のピークを迎えることから、数値の上昇が予想される。今後、各年度の起債発行額を抑制することで、起債残高を圧縮し、財政運営に支障をきたさないよう努める。



公債費以外の分析欄

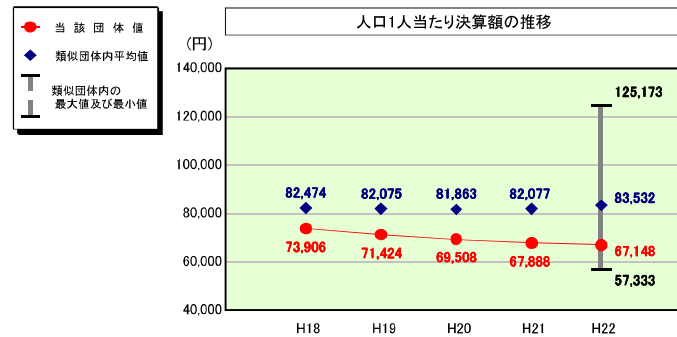
普通会計における経常収支比率は類似団体平均と比較して高い水準にある。公債費分が13.3%あるので、合計すると87.1%になり、平成19年度以降毎年上昇している。歳入については長引く景気低迷により増収が見込めず、公債費を削減することは困難であるため、それ以外の経常経費について、その抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県上三川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



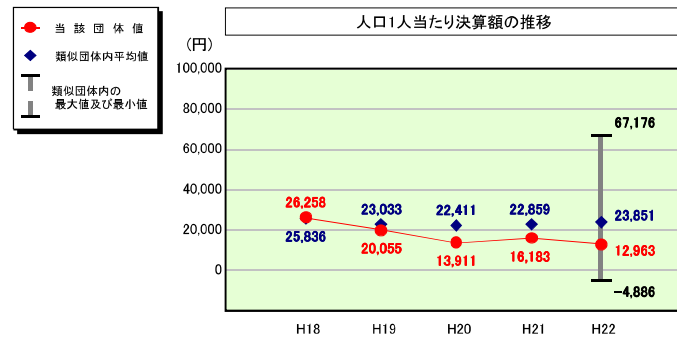
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,607,838	50,765	69,786	▲27.3
賃金(物件費)	96,507	3,047	5,940	▲48.7
一部事務組合負担金(補助費等)	356,126	11,244	10,426	7.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	132,400	4,180	3,016	38.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	113,343	3,579	1,535	133.2
▲退職金	▲179,495	▲5,667	▲7,725	▲26.6
合計	2,126,719	67,148	83,532	▲19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.90	8.26	▲2.36
ラスパイレース指数	100.2	94.8	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

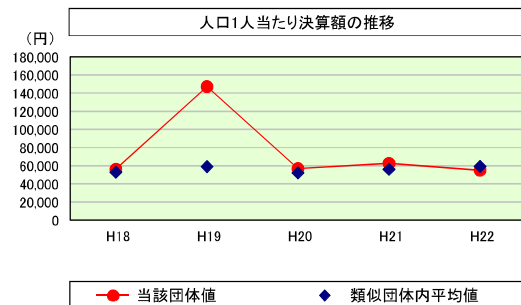


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	902,418	28,493	45,053	▲36.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	509,250	16,079	15,984	0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,340	1,179	3,981	▲70.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,756	971	1,517	▲36.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲219,126	▲6,919	▲4,447	55.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲850,083	▲26,840	▲38,261	▲29.9
合計	410,555	12,963	23,851	▲45.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

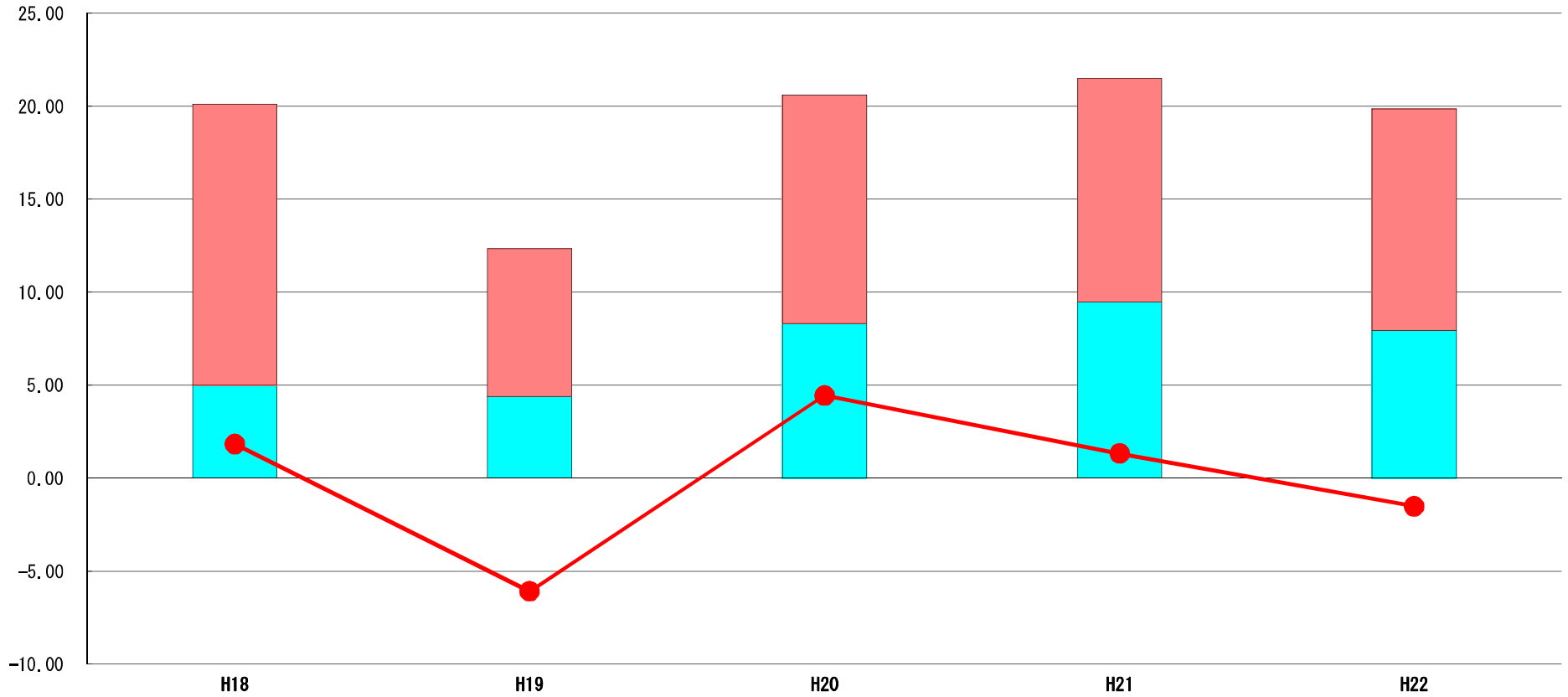
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,774,806	56,218	▲3.0	52,962	▲0.8	▲2.2
うち単独分	1,593,303	50,469	14.9	35,565	2.2	12.7
H19	4,662,470	147,137	161.7	59,010	11.4	150.3
うち単独分	4,103,565	129,499	156.6	37,144	4.4	152.2
H20	1,798,547	56,858	▲61.4	52,308	▲11.4	▲50.0
うち単独分	1,434,123	45,338	▲65.0	33,776	▲9.1	▲55.9
H21	1,986,038	62,704	10.3	55,958	7.0	3.3
うち単独分	1,362,997	43,033	▲5.1	35,126	4.0	▲9.1
H22	1,744,249	55,072	▲12.2	59,338	6.0	▲18.2
うち単独分	1,018,976	32,173	▲25.2	34,073	▲3.0	▲22.2
過去5年間平均	2,393,222	75,598	19.1	55,915	2.4	16.7
うち単独分	1,902,593	60,102	15.2	35,137	▲0.3	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

栃木県上三川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.11	7.97	12.27	12.04	11.92
 実質収支額		4.99	4.37	8.32	9.46	7.94
 実質単年度収支		1.84	▲ 6.09	4.45	1.32	▲ 1.52

分析欄

標準財政規模とは、本町における一般財源の標準的な規模を示し、直近3年間では、66億円から69億円の間にある。また、財政調整基金残高と実質収支額については、翌年度に繰り越すことが出来る財源となる。

平成19年度を特異な年度として除外し経年変化を見ると、財政調整基金残高と実質収支額の合計額は、標準財政規模の概ね20%となる。この数値から、単年度に必要な一般財源の20%については、前年度から繰り越した財源で補完することが出来ることがわかる。これは、財政運営上、不測の事態等想定した場合に良好な状態であると言える。

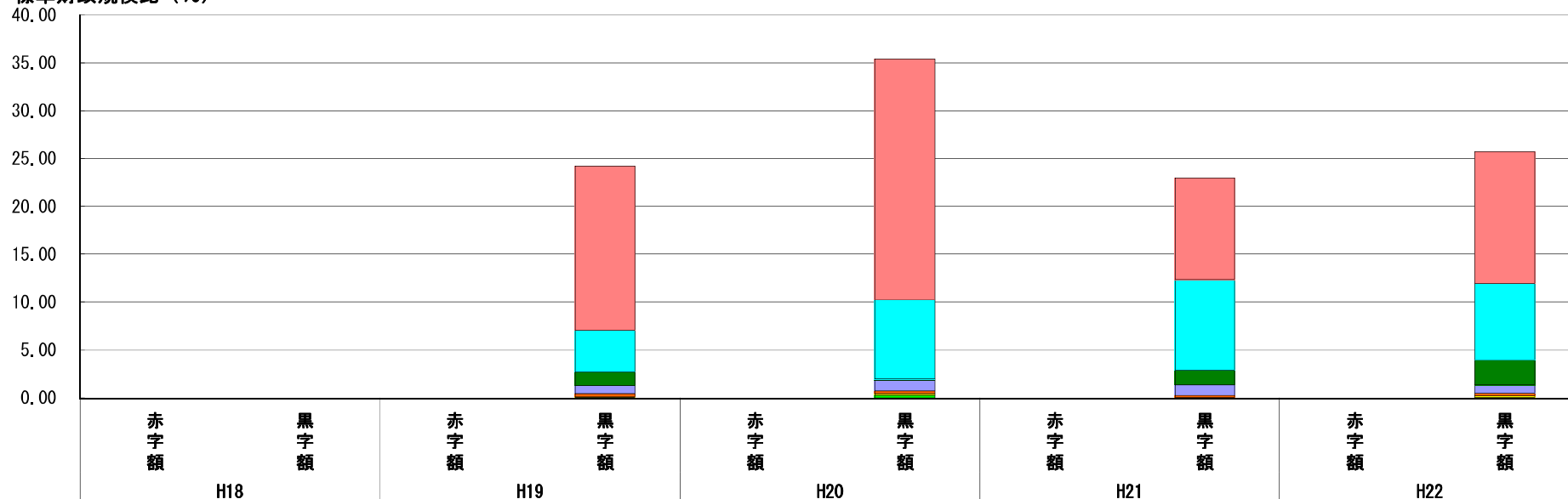
今後とも、現状水準を保てるように努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

栃木県上三川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	17.18	25.12	10.59	13.73
一般会計		-	4.37	8.32	9.46	7.94
国民健康保険事業特別会計		-	1.38	0.15	1.60	2.68
介護保険事業特別会計		-	0.83	1.13	1.08	0.82
公共下水道事業特別会計		-	0.38	0.26	0.19	0.32
農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.14	0.01	0.13
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.05	0.02	0.06
老人保健事業特別会計		-	0.02	0.25	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	-	-

分析欄

全会計とも、過去一度も赤字額が発生していない状況にある。この連結赤字比率については、現状問題がない状況といえる。
今後も、赤字額が生じないよう効率的な財政運営に努める。

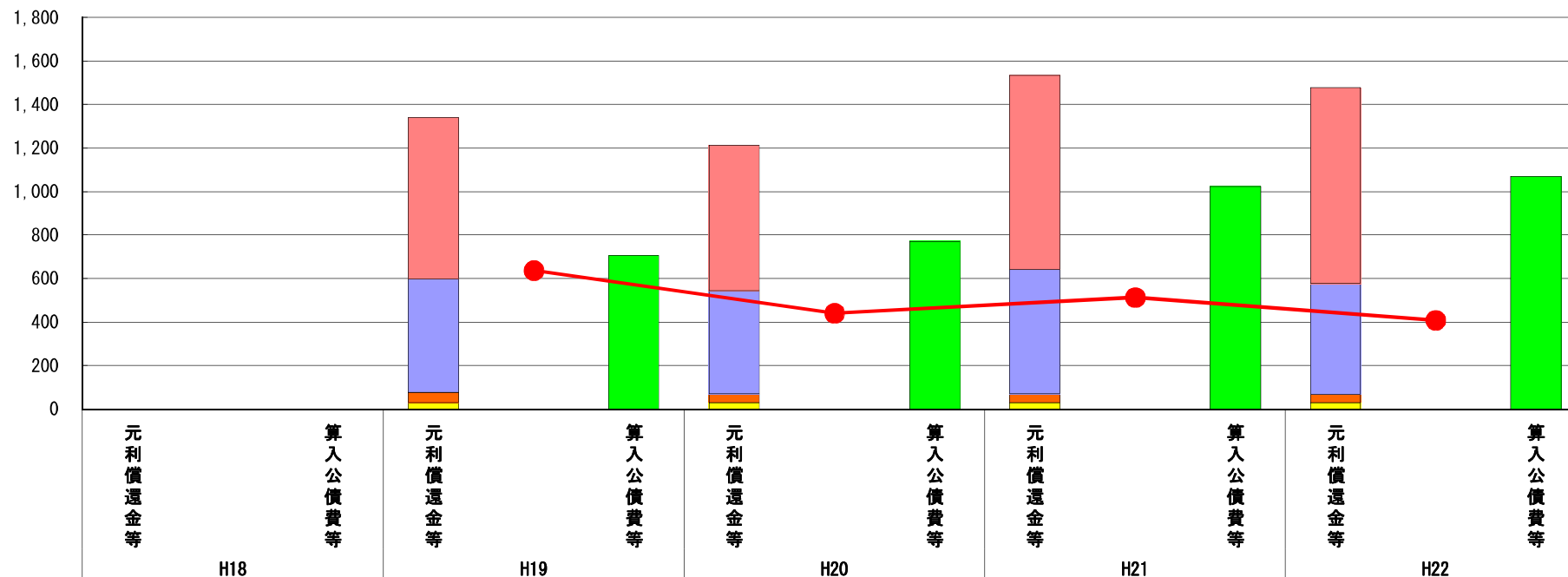
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県上三川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	743	669	894	902	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	521	473	571	509	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	46	39	39	37	
	債務負担行為に基づく支出額	-	31	31	31	31	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	704	771	1,022	1,070	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	637	441	513	409	

分析欄

普通会計の元利償還金について、平成19年度と比較して平成22年度は約1億6,000万円増加している。これは、上三川いきいきプラザ建設に要した起債等が要因と考えられる。

元利償還金等の負債の返済額が過大となると、財政運営が圧迫され、硬直するおそれがあることから、起債残高を圧縮し、弾力性のある財政運営がおこなえるよう努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

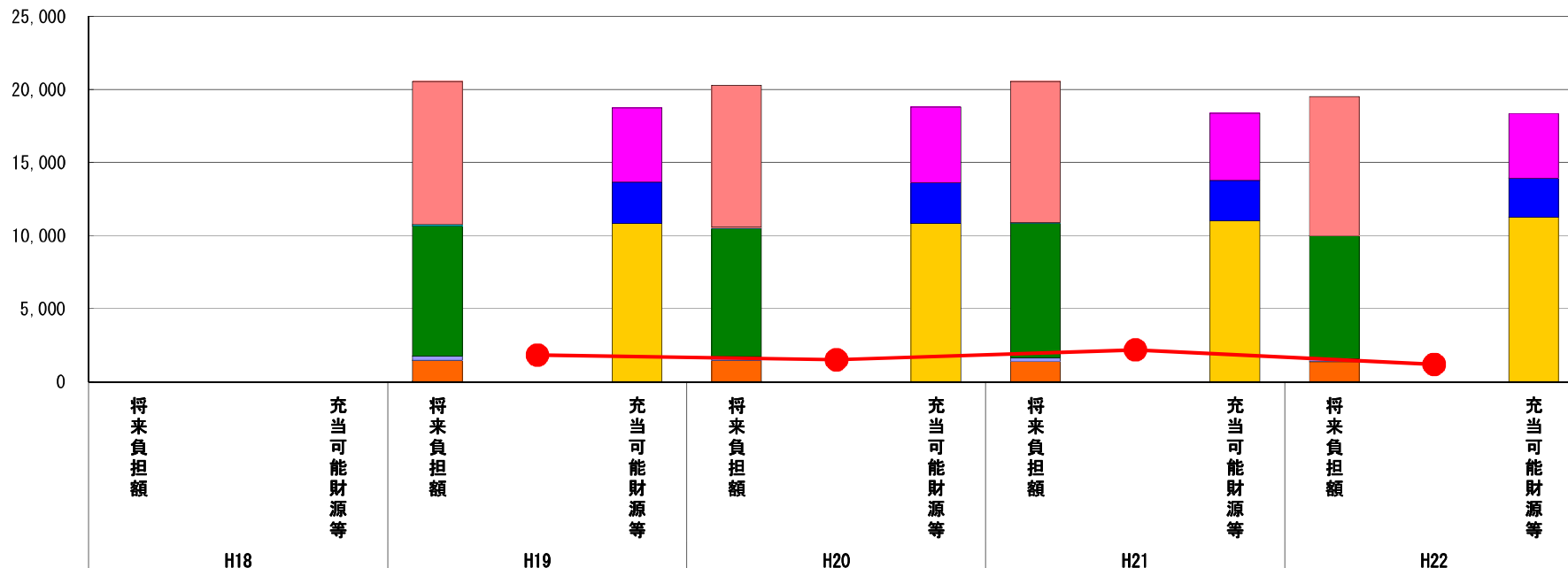
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県上三川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,770	9,701	9,641	9,495	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	129	119	89	60	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,890	8,746	9,171	8,385	
	組合等負担等見込額	-	278	268	240	209	
	退職手当負担見込額	-	1,446	1,446	1,395	1,350	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	3	2	1	0	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,062	5,170	4,610	4,415	
	充当可能特定歳入	-	2,821	2,795	2,773	2,692	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,820	10,816	10,984	11,226	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,812	1,500	2,170	1,164	

分析欄

平成19年度以降地方債現在高については、ゆるやかではあるが減少している。また、長引く景気低迷により、基金を取り崩して財政運営を行っているため、充当可能基金残高も年々減少している。その結果、将来負担額が充当可能財源等を上回った状態にあるため、将来負担比率が算出されている。今後について、より一層の歳出削減することで、地方債現在高を圧縮し、基金に頼らない持続可能な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。